

INVESTMENT STRATEGY MONTHLY <投資戦略マンスリー> DIGEST

MITSUBISHI UFJ KOKUSAI ASSET MANAGEMENT



2022年9月

● 金融市場（6ヵ月後）見通し

株式

		直近値	6ヵ月後の見通し
日本	日経平均株価(円)	27,879	26,800-30,800
	TOPIX(ポイント)	1,944	1,790-2,190

		直近値	6ヵ月後の見通し
米国	NYダウ(米ドル)	32,099	31,700-35,700
	S&P500(ポイント)	4,031	4,040-4,440

債券（10年国債利回り）

(単位:%)		直近値	6ヵ月後の見通し
日本		0.241	0.00-0.25

(単位:%)		直近値	6ヵ月後の見通し
米国		3.114	2.6-3.4

リート

(単位:ポイント)		直近値	6ヵ月後の見通し
日本	東証REIT指数	2,030	1,950-2,150

(単位:ポイント)		直近値	6ヵ月後の見通し
米国	S&P米国REIT指数	1,634	1,630-1,790

為替（対円）

(単位:円)		直近値	6ヵ月後の見通し
米ドル		138.69	133-141
ユーロ		138.62	129-141

(単位:円)		直近値	6ヵ月後の見通し
オーストラリアドル		95.74	90-100
ブラジルリアル		27.57	23.5-28.5

注) 見通しは当社経済調査室。
直近値および見通しは2022年8月29日時点（直近日休場の場合は前営業日の値）。

出所) S&P、Refinitivより当社経済調査室作成

巻末の「本資料に関してご留意いただきたい事項」
および「本資料中で使用している指数について」を必ずご覧ください。

日本

米金融政策動向に左右される展開

8月の日経平均株価は前月比0.3%上昇しました（～29日）。初旬から中旬は4-6月期企業決算が事前予想を上回る底堅い内容だったほか、米7月消費者物価の伸び鈍化に伴い米大幅利上げ懸念が後退しました。米株同様にリスク志向が高まり、日経平均は年初来高値に接近しました。下旬は米ジャクソンホール会議でのパウエルFRB議長のタカ派的な発言を受け株価は軟調に推移しました。

アナリストの業績予想はなお高水準

当面は底堅い展開を予想します。日本株の予想EPSは高水準にあるほか、政府が新型コロナ対策の方針転換を図る中で国内経済活動の正常化が見込まれるためです。日銀による金融緩和や、日米金利差等を意識したドル高円安に伴う収益押し上げ効果なども支援材料になりそうです。他方、各国金融引き締めに伴う海外経済減速や、ゼロコロナ政策継続で先行き不透明な中国景気など下振れリスクが残存する点に注意が必要と考えます。（田村）

米国

市場の政策金利見通しに伴い、米株は乱高下

8月のNYダウは▲2.3%（～29日）と下落。月初は経済指標や企業決算を見極め一進一退の展開となるも、10日公表の米消費者物価の伸びが予想以上に鈍化したことで市場の利下げ織り込みが加速、株価は上昇しました。その後、米FRB（連邦準備理事会）高官は相次いで積極利上げを継続する姿勢を強調し、市場の過度な利下げ織り込みを牽制。月後半にかけて米株は再び反落しました。

FRBの積極利上げ姿勢が米株の上値を抑制

8月26日のジャクソンホール会議（カンザスシティ連銀主催の年次シンポジウム）にて、パウエルFRB議長は近い将来の利下げ見通しを否定、インフレを抑制するためには消費者や企業に痛みを伴うことも辞さない姿勢を明示しました。市場では9月FOMC（連邦公開市場委員会）での0.75%利上げ予想が進展。今後の利上げ軌道は物価・雇用等のデータ次第とみられますが、当面は金融引き締めが継続、株価の重石となりそうです。（三浦）

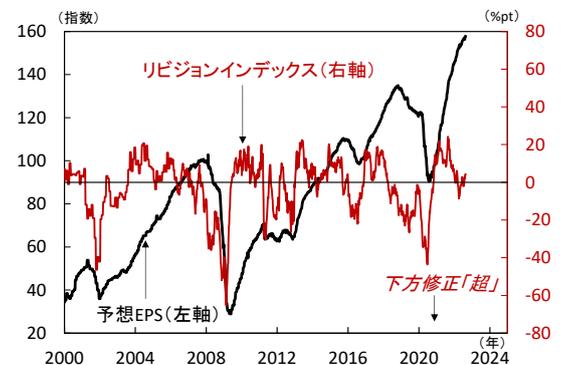
【図1】日経平均は一時期年初来高値に接近



注）直近値は2022年8月29日時点。

出所）Refinitivより当社経済調査室作成

日本 TOPIX リビジョン・インデックスと予想EPS



注）直近値は2022年8月26日。リビジョン・インデックスはアナリストの12ヵ月先予想利益の変化を指数化、「上方修正された企業」-「下方修正された企業」の構成比。

出所）Refinitivより当社経済調査室作成

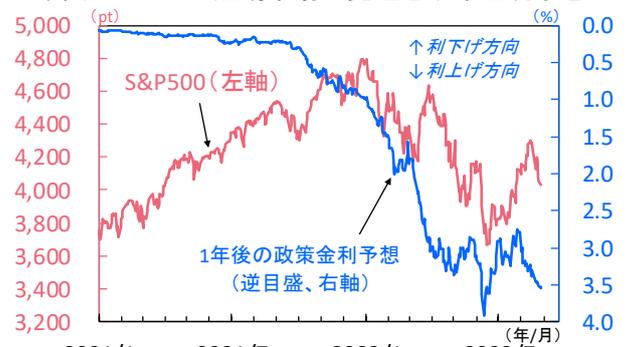
【図2】米国の利上げ継続懸念は株式市場の重石に



注）直近値は2022年8月29日時点。

出所）Refinitivより当社経済調査室作成

米国 S&P500と短期市場が見込む政策金利予想



注）直近値は2022年8月29日。政策金利予想はOIS（=オーバーナイト・インデックス・スワップ）市場が見込む1年先1ヵ月物金利。

出所）Bloombergより当社経済調査室作成

日本

海外金利の上昇圧力が重石

8月の10年国債利回りは前月末から0.06%pt上昇しました（～29日）。初旬から中旬は台湾を巡る米中対立悪化や各国金融引き締めに伴う世界経済減速等で国債買いが優勢となりました。その後下旬にかけては欧米を中心としたインフレ率の高止まりに加え、米ジャクソンホール会議でのパウエルFRB議長のタカ派的な発言を受け、海外金利上昇を背景に国内金利も再び上昇しました。

当面は日銀の金融緩和がサポート

10年国債利回りは日銀が示す上限0.25%を下回る水準が続くと予想します。日銀の中村審議委員は8月の講演会で欧米とのマクロ環境の違いや「2%物価目標」の持続・安定的な達成の必要性を挙げ、金融緩和継続の姿勢を示しました。当面は物価・賃金上昇する好循環に向け、金融政策の据置きが見込まれます。需給面では日銀の政策修正観測が後退する中、年初から続いた海外投資家の長期債売りも落ち着きを見せています。（田村）

米国

FRB高官によるタカ派発言を受け金利は反発

8月の米10年債利回りは前月差+0.5%ptと上昇（～29日）。月前半は7月雇用統計や消費者物価が公表され、堅調な労働環境とインフレ鈍化を確認。景気後退懸念が薄らぎ、米金利はもみあいつつも上昇しました。中旬以降は米FRB（連邦準備理事会）高官から利上げに積極的な発言が相次ぎ、金融政策に敏感な2年債利回りは一時15年ぶりの高水準をつけ、10年債利回りも3%台に乗りました。

米金利は利上げ観測と景気後退懸念で綱引き

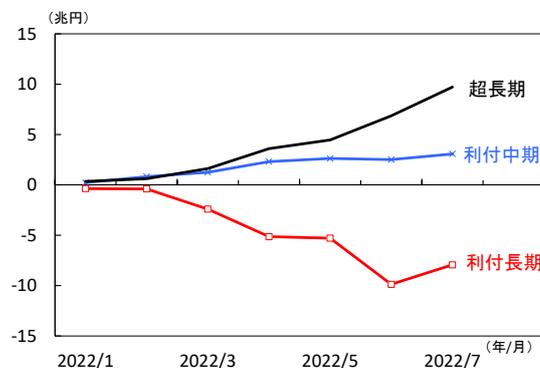
9月20-21日開催予定のFOMC（連邦公開市場委員会）では0.5%か0.75%の利上げが議論される見込みです。8月ジャクソンホール会議において、米金融当局者らは景気にダメージを与えてもインフレ抑制のために利上げを貫徹するという見解で一致。当面、米金利には上昇圧力がかかりやすいものの、景気後退懸念も根強く、インフレ鈍化が続けば金利の上値も意識されそうです。（三浦）

【図3】海外投資家の長期債売りは一旦落ち着く



注) 直近値は2022年8月29日時点。出所) Refinitivより当社経済調査室作成

日本 公社債店頭売買額(海外投資家)



注) 直近値は2022年7月。年初来からの累積売買額（「買い」－「売り」）。出所) 日本証券業協会より当社経済調査室作成

【図4】長短金利差の逆転幅は、長期金利上昇で足元縮小



注) 直近値は2022年8月29日時点。出所) Refinitivより当社経済調査室作成

米国 10年債・2年債利回り及び利回り差



注) 直近値は2022年8月29日。出所) 米FRB、Bloombergより当社経済調査室作成

巻末の「本資料に関してご留意いただきたい事項」および「本資料中で使用している指数について」を必ずご覧ください。



米ドル

米金利反発に伴い、ドル円は再び上昇

8月の名目実効ドル（貿易加重の主要為替レート）は前月比+2.8%、ドル円は同+4.1%と上昇（～29日）。月前半は米国の物価鈍化等を背景に利下げ観測が台頭したことで米金利が低下、ドル円は1ドル=130円台前半で上値の重い展開となりました。その後は米FRB（連邦準備制度理事会）高官による相次ぐ牽制発言から米金利は反発、ドル円は再び上昇し、1ドル=137円台を回復しました。

日米金融政策の方向性の違いがドル円の支えに

米国では引き続き8%台のインフレが続くなかFRBによる金融引き締め政策は継続が見込まれ、当面ドル円の下値は限定的とみています。他方、米景気の減速は鮮明化、景気「後退」への根強い警戒感も米国金利の重石となっており、足元で7月の高値（138.96円）は上抜けていない状況です。9月FOMC（連邦公開市場委員会）の利上げ幅への見方は依然交錯するも、日米金利差は依然拡大方向に動くと思われる、ドル優位は継続しそうです。（三浦）



ユーロ

対ドルで再度、パリティ割れに

8月のユーロ・ドルの月間騰落率（～29日）は▲2.2%と、ユーロ安が一段と進行しました。米FRB（連邦準備理事会）が当面はインフレ抑制に注力する姿勢を明示し、米金利上昇に伴うドル高を背景に、ユーロは対ドルでパリティ（1ユーロ=1ドル）割れ。高インフレの長期化や域内への天然ガス供給不安等に伴うユーロ圏景気への先行き懸念の強まりも、ユーロ安の進行に拍車をかけました。

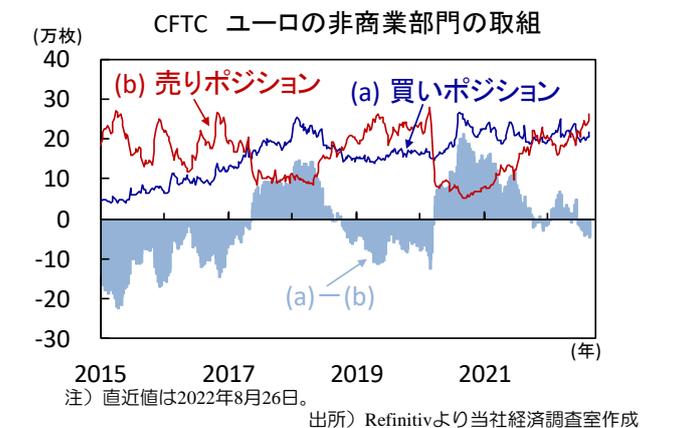
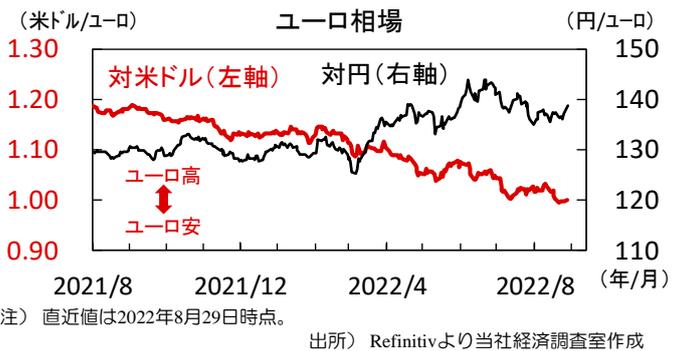
ユーロ相場は弱含みな展開が継続か

足元の高インフレから、ECB（欧州中央銀行）が9月政策理事会で0.75%ptの利上げ加速に踏切る観測も強まり、ユーロ相場への一定の下支えは期待される一方、ユーロ圏景気への先行き懸念の強まりや欧米金利差を受けたユーロ安圧力は引き続き強く残る見込みです。加えて、9月25日にはイタリア総選挙を控え、同国への政局不安も燃り、ユーロ相場への下押し圧力は続きそうです。（吉永）

【図5】日米金利差拡大を背景にドル円相場は反発



【図6】強まる投資家のユーロ売り姿勢



巻末の「本資料に関してご留意いただきたい事項」および「本資料中で使用している指数について」を必ずご覧ください。



オーストラリア(豪)ドル

米利上げ観測に振り回される展開

8月(～29日)の豪ドルは対米ドルで▲1.2%と下落しました。2日の金融政策決定会合で豪中銀が0.5%ptの利上げを決定するも、今後の政策運営を巡る慎重姿勢を受け豪ドルは下落。その後、10日に米7月消費者物価が市場予想を下回り米ドルが大幅安となるなか豪ドル堅調。ただし下旬は米FRB高官のタカ派発言を受けた米ドル高や、中国経済の減速懸念が重石となり軟調となりました。

交易条件の改善で豪ドルは底堅い動きへ

豪中銀は今後の政策運営がデータ次第である事を強調しており、豪ドルは経済指標を受け振れ易いとみられます。また、景気に配慮する姿勢を示しているため、景気減速感が強まる中、利上げ観測は下方修正され易く豪ドルの上値を抑えると考えられます。他方、世界的な景気懸念で資源価格が軟化する中で、主要輸出品の石炭、天然ガス価格は比較的堅調で貿易黒字も拡大しているため、豪ドルに底堅さもみられる見通しです。(向吉)



ブラジルリアル

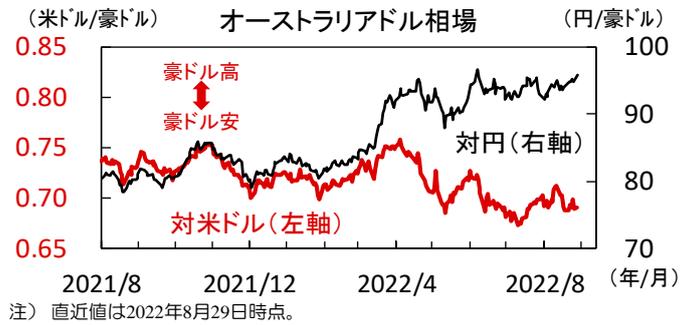
中銀が次回利上げの可能性を示唆し通貨上昇

リアルは8月初より29日にかけて対米ドルで+2.9%と上昇、タカ派的な金融政策がリアルを支えました。8月3日にブラジル中銀は市場予想通りに0.50%ptの利上げを行い政策金利を13.75%に上げました。声明では9月の次回会合でより小幅な利上げを行う可能性を示唆されましたが、今回で利上げ打ち止めとみていた市場にはサプライズとなり、リアルの上昇につながりました。

利上げ局面の終了間近、政治リスクにも注意

7月の総合消費者物価は前年比+10.1%(6月+11.9%)と鈍化、ガソリン税の引き下げがインフレ率を押し下げました。今後も一次産品価格の下落やベース効果からインフレ率の鈍化が見込まれ、利上げ局面の終わりが見えています。大統領選挙の世論調査では、依然ルラ元大統領が優勢。8月からの低所得者向け現金給付の増額はボルソナロ現大統領の支持率を大きく押し上げはしませんでした。財政・政治リスクにも注意が必要です。(松本)

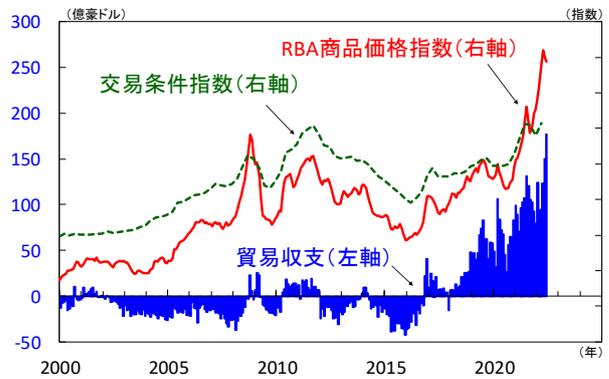
【図7】主要輸出品の資源価格高で交易条件が改善



注) 直近値は2022年8月29日時点。

出所) Refinitivより当社経済調査室作成

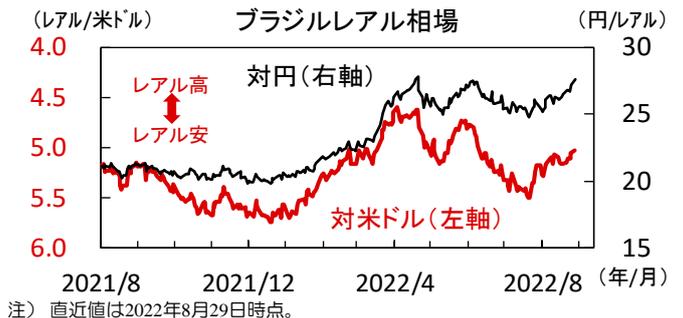
オーストラリア 貿易収支と交易条件、商品価格



注) 直近値は交易条件指数が2022年1-3月期、その他は同年6月。

出所) オーストラリア統計局、豪中銀より当社経済調査室作成

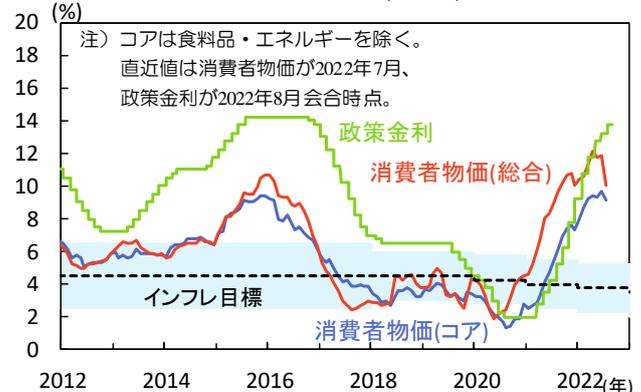
【図8】8月にリアルは対米ドルで+2.9%と堅調



注) 直近値は2022年8月29日時点。

出所) Refinitivより当社経済調査室作成

ブラジル 消費者物価(前年比)と政策金利



出所) ブラジル地理統計院(IBGE)、ブラジル中銀より当社経済調査室作成

巻末の「本資料に関してご留意いただきたい事項」および「本資料中で使用している指数について」を必ずご覧ください。



日本

市場リスクが重石も、リートは底堅い動き

8月の東証REIT指数は前月比0.4%上昇しました（～29日）。序盤は米ペロシ下院議長の台湾訪問で米中対立を懸念した売りが強まるも、その後中旬にかけては米7月消費者物価の伸び鈍化に伴う米大幅上げ懸念後退で株式市場同様に堅調に推移しました。下旬は米ジャクソンホール会議でのパウエルFRB議長のタカ派的な発言を受けて日米長期金利が上昇しリーートの重石となりました。

経済活動の正常化期待や金融緩和が支援

当面は底堅い展開を予想します。政府が新型コロナ対策の方針転換を図る中、国内経済活動の正常化が見込まれるためです。日銀の金融緩和継続に伴い、リート配当と金利の利回り差も投資妙味があると考えます。他方、三鬼商事が公表する7月の都心5区オフィス空室率は改善も平均賃料は24カ月連続で低下しました。一部オフィスリート法人の6月期決算では稼働率の回復後ずれが示されるなど、オフィス市況は不透明さが残ります。（田村）

米国

米金利反発を背景にリートは再び下落

8月のS&P米国リート指数は▲4.1%と下落（～29日）。月初は強弱混在する経済指標をうけ方向感の出づらいつスタートとなったものの、その後は米FRB（連邦準備理事会）による利上げペース減速期待を背景に投資家のリスク選好姿勢が強まりデータセンターリート等を中心に買いが優勢でした。しかし月後半は再び米金利が反発、相対的に投資妙味の低下した米国リートは下落しました。

米国の利上げ継続姿勢がリスク資産の重石に

9月の米国リートは上値の重い展開となりそうです。FRBは高インフレ定着への警戒感を強めており、ジャクソンホール会議でのパウエルFRB議長の講演では景気を多少犠牲にしても利上げを継続する姿勢を示しました。堅調な雇用環境に支えられ、旅行需要の回復は期待されるものの、米利上げ継続に伴う金利上昇圧力や投資家心理の悪化は米国リーートの重石となるでしょう。（三浦）

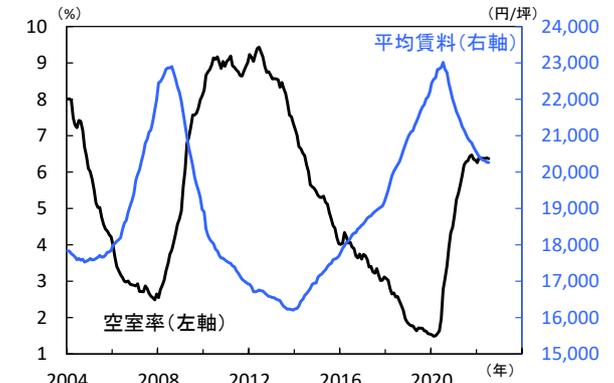
【図9】 オフィス市況は賃料低下が続く



注) 直近値は2022年8月29日時点。

出所) Refinitivより当社経済調査室作成

日本 都心5区オフィス空室率、平均賃料



注) 直近値は2022年7月時点。

出所) 三鬼商事より当社経済調査室作成

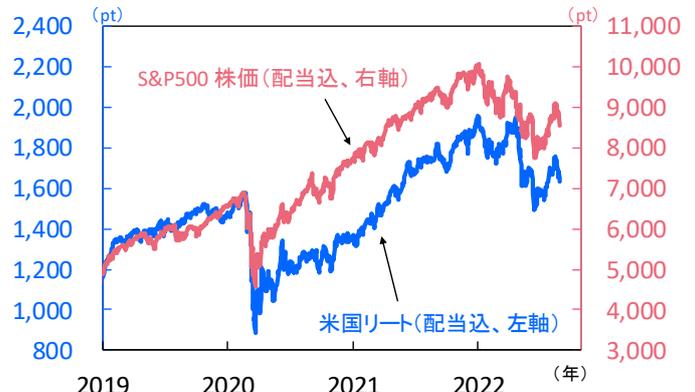
【図10】 投資家心理悪化で米国リートは米株に連れ安



注) 直近値は2022年8月29日時点。

出所) Refinitivより当社経済調査室作成

S&P500株価指数と米国リート指数 (配当込)



注) 直近値は2022年8月29日。

出所) Bloombergより当社経済調査室作成

巻末の「本資料に関してご留意いただきたい事項」および「本資料中で使用している指数について」を必ずご覧ください。

● 2022年9月の主要経済指標と政治スケジュール

月	火	水	木	金
8/29	30 (日) 7月 労働関連統計 (米) 6月 S&Pコアブティック/ ケース・シラー住宅価格指数 (米) 8月 消費者信頼感指数 (コンファレンス・ボード) (欧) 8月 ユーロ圏景況感指数 (豪) 7月 住宅建設許可件数	31 (日) 7月 小売売上高 (日) 7月 鉱工業生産(速報) (日) 8月 消費者態度指数 (米) 7月 シカゴ購買部協会 景気指数 (独) 8月 失業者数 (中) 8月 製造業PMI(政府) (中) 8月 非製造業PMI(政府)	9/1 (日) 8月 新車販売台数 (米) 7月 建設支出 (米) 8月 ISM製造業景気指数 (欧) 7月 失業率 (中) 8月 製造業PMI(財新) (伯) 4-6月期 実質GDP	2 (日) 8月 マネタリーベース (米) 8月 労働省雇用統計 (米) 7月 製造業受注(確報) (独) 7月 貿易統計 (伯) 7月 鉱工業生産
5 (欧) 9月 Sentix投資家信頼感指数 (英) 8月 新車登録台数	6 (日) 7月 家計調査 (日) 7月 毎月勤労統計 (米) 8月 ISMサービス業景気指数 (独) 7月 製造業受注 (豪) 金融政策決定会合	7 (日) 7月 景気先行指数 (米) 7月 貿易収支 (米) ページブック (地区連銀経済報告) (欧) 4-6月期 実質GDP(確報) (独) 7月 鉱工業生産 (豪) 4-6月期 実質GDP (中) 8月 貿易統計	8 (日) 4-6月期 実質GDP(2次速報) (日) 7月 経常収支 (日) 8月 銀行・信金貸出動向 (日) 8月 倒産件数 (日) 8月 景気ウォッチャー (欧) 欧州中央銀行(ECB)理事会 (欧) ラガルドECB総裁記者会見 (英) 8月 RICS住宅価格 (中) 8月 生産者物価 (中) 8月 消費者物価	9 (日) 8月 マネーストック (米) 7月 卸売在庫(確報) (仏) 7月 鉱工業生産 (伯) 8月 消費者物価 (IPCA)
12 (日) 8月 工作機械受注 (伊) 7月 鉱工業生産 (英) 7月 鉱工業生産 (印) 7月 鉱工業生産	13 (日) 8月 国内企業物価 (米) 8月 NFIB中小企業楽観指数 (米) 8月 消費者物価 (米) 8月 月次財政収支 (欧) 9月 ZEW景況感指数 (独) 9月 ZEW景況感指数 (英) 7月 失業率(ILO基準) (豪) 9月 消費者信頼感指数 (豪) 8月 NAB企業景況感指数	14 (日) 7月 機械受注 (米) 8月 生産者物価 (欧) 7月 鉱工業生産 (英) 8月 消費者物価 (英) 8月 生産者物価 (伯) 7月 小売売上高	15 (日) 8月 貿易統計 (日) 7月 第3次産業活動指数 (米) 8月 輸出入物価 (米) 8月 鉱工業生産 (米) 9月 ニューヨーク連銀 製造業景気指数 (米) 8月 小売売上高 (英) 金融政策委員会(MPC) (豪) 8月 雇用統計	16 (米) 9月 ミシガン大学 消費者信頼感指数(速報) (英) 8月 小売売上高 (中) 8月 鉱工業生産 (中) 8月 小売売上高 (中) 8月 都市部固定資産投資
19 (米) 9月 NAHB住宅市場指数	20 (日) 8月 消費者物価(全国) (米) 連邦公開市場委員会 (FOMC、~21日) (米) 8月 住宅着工・許可件数	21 (日) 日銀金融政策 決定会合(~22日) (米) パウエルFRB議長記者会見 (米) 8月 中古住宅販売件数 (豪) 8月 景気先行指数	22 (日) 黒田日銀総裁定例記者会見 (米) 8月 景気先行指数 (欧) 9月 消費者信頼感指数	23 (米) 9月 製造業PMI(速報) (米) 9月 サービス業PMI(速報) (欧) 9月 サービス業PMI(速報) (英) 9月 GfK消費者信頼感指数
26 (日) 9月 製造業PMI (日) 9月 サービス業PMI (独) 9月 ifo景況感指数	27 (日) 8月 企業向けサービス価格 (米) 8月 耐久財受注 (米) 8月 製造業受注(速報) (米) 7月 S&Pコアブティック/ ケース・シラー住宅価格指数 (米) 9月 消費者信頼感指数 (コンファレンス・ボード) (米) 8月 新築住宅販売件数 (欧) 8月 マネーサプライ(M3)	28 (米) 8月 卸売在庫(速報) (米) 8月 中古住宅販売 仮契約指数 (独) 10月 GfK消費者信頼感指数	29 (米) 4-6月期 実質GDP(確報) (欧) 9月 ユーロ圏景況感指数	30 (日) 8月 労働関連統計 (日) 8月 小売売上高 (日) 8月 鉱工業生産(速報) (日) 9月 消費者態度指数 (米) 8月 個人所得・消費 (米) 9月 シカゴ購買部協会 景気指数 (米) 9月 ミシガン大学 消費者信頼感指数(確報) (欧) 8月 失業率 (独) 9月 失業者数 (英) 4-6月期 実質GDP(確報) (中) 9月 製造業PMI(政府) (中) 9月 非製造業PMI(政府) (中) 9月 製造業PMI(財新)

注) (日) 日本、(米) 米国、(欧) ユーロ圏、(独) ドイツ、(仏) フランス、(伊) イタリア、(英) 英国、(豪) オーストラリア、(加) カナダ、(中) 中国、(印) インド、(伯) ブラジル、を指します。日程および内容は変更される可能性があります。

出所) 各種情報、Bloombergより当社経済調査室作成

巻末の「本資料に関してご留意いただきたい事項」および「本資料中で使用している指数について」を必ずご覧ください。

注) 直近値は2022年8月29日時点

株式	(単位:ポイント)	直近値	7月末	騰落率%
日本	日経平均株価(円)	27,878.96	27,801.64	0.28
	TOPIX	1,944.10	1,940.31	0.20
米国	NYダウ(米ドル)	32,098.99	32,845.13	▲ 2.27
	S&P500	4,030.61	4,130.29	▲ 2.41
	ナスダック総合指数	12,017.67	12,390.69	▲ 3.01
欧州	ス톡ス・ヨーロッパ600	422.65	438.29	▲ 3.57
ドイツ	DAX®指数	12,892.99	13,484.05	▲ 4.38
英国	FTSE100指数	7,427.31	7,423.43	0.05
オーストラリア	S&P/ASX200指数	6,965.50	6,945.20	0.29
香港	ハンセン指数	20,023.22	20,156.51	▲ 0.66
中国	上海総合指数	3,240.73	3,253.24	▲ 0.38
インド	S&P BSE SENSEX指数	57,972.62	57,570.25	0.70
ブラジル	ボベスパ指数	112,323.12	103,164.69	8.88
先進国	MSCI WORLD	2,668.79	2,746.36	▲ 2.82
新興国	MSCI EM	991.65	993.78	▲ 0.21
新興アジア	MSCI EM ASIA	530.33	535.86	▲ 1.03

為替(対円)	(単位:円)	直近値	7月末	騰落率%
米ドル		138.69	133.19	4.13
ユーロ		138.62	136.09	1.86
英ポンド		162.36	162.04	0.20
カナダドル		106.59	104.10	2.39
オーストラリアドル		95.74	93.03	2.91
ニュージーランドドル		85.32	83.75	1.87
中国人民元		20.073	19.746	1.65
インドルピー		1.7339	1.6782	3.32
インドネシアルピア(100ルピア)		0.9309	0.8978	3.69
タイバーツ		3.8165	3.6681	4.05
マレーシアリング		30.875	29.910	3.23
ブラジルリアル		27.569	25.742	7.10
メキシコペソ		6.921	6.534	5.92
南アフリカランド		8.233	7.998	2.94
トルコリラ		7.63	7.43	2.59
ロシアルーブル		2.2014	2.0570	7.02

国債利回り	(単位:%)	直近値	7月末	騰落幅%
日本	10年物	0.241	0.180	0.061
米国	10年物	3.114	2.658	0.456
ドイツ	10年物	1.505	0.825	0.680
英国	10年物	2.603	1.853	0.750
カナダ	10年物	3.083	2.611	0.472
オーストラリア	10年物	3.727	3.082	0.645
ニュージーランド	10年物	3.963	3.398	0.565
インド	10年物	7.253	7.320	▲ 0.067
インドネシア	10年物	7.141	7.197	▲ 0.056
ブラジル	10年物	12.235	13.040	▲ 0.805
メキシコ	10年物	9.010	8.550	0.460
南アフリカ	10年物	10.245	10.360	▲ 0.115
トルコ	10年物	12.940	17.150	▲ 4.210
ロシア	10年物	9.350	9.050	0.300

政策金利	(単位:%)	直近値	7月末	騰落幅%
米国	FF目標金利	2.50	2.50	0.00
ユーロ圏	リファイナンスレート	0.50	0.50	0.00
英国	バンクレート	1.75	1.25	0.50
カナダ	オーバーナイト・レート	2.50	2.50	0.00
オーストラリア	キャッシュレート	1.85	1.35	0.50
ニュージーランド	キャッシュレート	3.00	2.50	0.50
中国	1年物優遇貸付金利	3.65	3.70	▲ 0.05
インド	レポレート	5.40	4.90	0.50
インドネシア	7日物リバース・レボ金利	3.75	3.50	0.25
ブラジル	SELIC金利誘導目標	13.75	13.25	0.50
メキシコ	オーバーナイト・レート	8.50	7.75	0.75
南アフリカ	レポレート	5.50	5.50	0.00
トルコ	1週間物レボ金利	13.00	14.00	▲ 1.00
ロシア	1週間物入札レボ金利	8.00	8.00	0.00

リート	(単位:ポイント)	直近値	7月末	騰落率%
日本	東証リート指数	2,029.51	2,021.99	0.37
米国	S&P米国REIT指数	1,634.34	1,704.14	▲ 4.10
欧州	S&P欧州REIT指数	804.71	874.13	▲ 7.94
オーストラリア	S&P豪州REIT指数	927.31	966.92	▲ 4.10

商品	(単位:ポイント)	直近値	7月末	騰落率%
原油	WTI先物(米ドル)	97.01	98.62	▲ 1.63
金	COMEX先物(米ドル)	1,736.70	1,766.90	▲ 1.71
工業用金属	ブルームバーグ商品指数	158.28	157.99	0.18
穀物	ブルームバーグ商品指数	48.97	47.19	3.78

注) 株式は現地通貨(MSCIは米ドル)ベース、リートは現地通貨ベース(米国・欧州・オーストラリアは配当込み指数)、商品は米ドルベース。
 FF目標金利はレンジ上限値を表記。原油は1バレル当たり、金は1オンス当たりの価格。
 直近値および前月末値のデータがない場合(休場など)、それぞれ前営業日の値を表示。

出所) MSCI、S&P、Refinitivより当社経済調査室作成

巻末の「本資料に関してご留意いただきたい事項」および「本資料中で使用している指数について」を必ずご覧ください。

本資料に関してご留意頂きたい事項

- 本資料は、投資環境等に関する情報提供のために三菱UFJ国際投信が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。販売会社が投資勧誘に使用することを想定して作成したものではありません。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。（作成基準日：2022年8月30日）
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 各ページのグラフ・データ等は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。
- 本資料に示す意見等は、特に断りのない限り本資料作成日現在の三菱UFJ国際投信戦略運用部経済調査室の見解です。また、三菱UFJ国際投信が設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。

本資料中で使用している指数について

「日経平均株価」に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。

TOPIX（東証株価指数）、東証REIT指数に関する知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社に帰属します。

ドイツ「DAX®」：本指数は、情報提供を目的としており、売買等を推奨するものではありません。

FTSE International Limited(“FTSE”)©FTSE。 “FTSE®”はロンドン証券取引所グループ会社の登録商標であり、FTSE International Limitedは許可を得て使用しています。FTSE指数、FTSE格付け、またはその両方におけるすべての権利は、FTSE、そのライセンサー、またはその両方に付与されます。FTSEおよびライセンサーは、FTSE指数、FTSE格付け、もしくはその両方、または内在するデータにおける誤りや省略に対して責任を負わないものとします。FTSEの書面による同意がない限り、FTSEデータの再配布は禁止します。

MSCI WORLD、MSCI EM、MSCI EM ASIAに対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

ブルームバーグ商品指数（Bloomberg Commodity IndexSM）およびブルームバーグ（Bloomberg®）は、ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピー（Bloomberg Finance L.P.）およびその関係会社（以下「ブルームバーグ」と総称します。）のサービスマークであり、三菱UFJ国際投信による一定の目的での利用のためにライセンスされています。ブルームバーグ商品指数（Bloomberg Commodity IndexSM）は、ブルームバーグとUBSセキュリティーズ・エル・エル・シー（UBS Securities LLC）の間の契約に従ってブルームバーグが算出し、配信し、販売するものです。ブルームバーグ、ならびにUBSセキュリティーズ・エル・エル・シーおよびその関係会社（以下「UBS」と総称します。）のいずれも、三菱UFJ国際投信の関係会社ではなく、ブルームバーグおよびUBSは、三菱UFJ国際投信が運用するファンドを承認し、是認し、レビューまたは推奨するものではありません。ブルームバーグおよびUBSのいずれも、ブルームバーグ商品指数（Bloomberg Commodity IndexSM）に関連するいかなるデータまたは情報の適時性、正確性または完全性も保証するものではありません。

S&P先進国REIT指数はS&Pダウ・ジョーンズ・インデックス（S&P DJI）の商品であり、これを利用するライセンスが三菱UFJ国際投信株式会社に付与されています。S&P DJIはS&P先進国REIT指数、S&P新興国REIT指数の誤り、欠落、または中断に対して一切の責任を負いません。



三菱UFJ国際投信

三菱UFJ国際投信株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会